



# UNIC Tokyo Dateline UN

August 2003 Vol.43

国際連合広報センター

## UNギャラリーでアフリカを楽しもう！

撮影・福井 理文



渋谷スタンプ・ラリーに参加中の子どもたち。  
うまく押せたかな？



上) ファッション・ショーのモデルを務めてくれたのは中央大学の学生ボランティア  
右) 『カメレオンの冒険』は、観客も一緒に参加できる体験型人形劇。毎週土曜日に上演中



マリ国立民族舞踊団による熱いパフォーマンスに、会場からは大きな手拍子が

アフリカの自然と文化を楽しめるUNギャラリーの展示「5つのアフリカ物語」は、7月20日のオープン以来、連日大勢の来館者でにぎわっています。今夏は同ギャラリーが初めて「渋谷スタンプラリー ～マジカルタウン探検隊」に参加していることから、夏休み中の親子連れの姿が特に目立っています。

スペシャル・イベント“*All that Africa*”が行われた7月26日(土)には、およそ1,000人がUNハウスを訪れ、文字通り「アフリカ色」のイベントを楽しみました。約350人を収容できるウ・タント国際会議場は、日頃はシンポジウムや会議などで使用されていますが、この日ばかりはたくさんの子どもの元気な姿が目立ちました。会議場はアニメーション『キリクと魔女』の試写会を楽しむ人々で満員となり、アフリカの大地で力強く成長する主人公キリクの活躍に大きな拍手が贈られました。

続いて行われたのはアフリカ各国の民族衣装を身につけたファッション・ショー。カラフルで斬新なデザインが、豊かな自然に恵まれたアフリカの文化を垣間見せてくれました。そしてスペシャル・イベントの締めくくりは、マリ国立民族舞踊団によるアフリカン・ダンスと音楽によるパフォーマンス。会議場いっぱいにはドラムの音が響き渡り、次々に繰り広げられるダンスに手拍子が広がりました。そして、ラストには観客も舞台上上がって一緒に踊りを楽しみました。

「5つのアフリカ物語」は、8月31日(日)まで開催され、毎週土曜日には各地域に焦点をあてたイベントが行われます。皆さまのお越しをお待ちしています。

UNギャラリー情報

<http://www.unic.or.jp>

INSIDE

国連小型武器会議・中間会合を実施 記者会見から	2-3
トピックス@UNIC Part 1	
国連グローバル・コンパクト	3
アフリカと国連	4-5
アナン国連事務総長 AUサミットでの演説から	5
人間開発報告書 2003 発表	6-7
トピックス@UNIC Part 2	
2004 国連職員採用競争試験他	7

<http://www.unic.or.jp/>

## 国連小型武器会議・中間会合を実施

ニューヨークの国連本部では7月7日から11日まで、「小型武器非合法取引のあらゆる側面の防止、対策および根絶のための行動計画実施を検討する第1回隔年国際会合」が開かれました。最終日に行われた記者会見、および報告書「小型武器調査2003」の発表会見から、同会合をふり返ります。



ニューヨークの国連本部には「非暴力」を訴えるモニュメントが置かれている。ルクセンブルグ政府からの寄贈による【UN/DPI】

### ●小型武器中間会合をふり返って



猪口邦子氏【UN/DPI】

小型武器に関する第1回隔年会合の議長を務めた猪口邦子・軍縮会議日本政府代表部大使は7月11日、国連本部で記者会見にのぞみました。同氏は会合の目的について、「行動計画の実施を改善するためにモメンタム、政治的意志および専門的な知識を結集し、将来の世代のためによりよく、より安全で、悲劇の少ない世界に向けた道

を描くことにあった」と述べました。

行動計画の実施を検討する1週間の会合を締めくくるにあたり、猪口氏は、この会合が各国にとって、小型武器の非合法取引根絶を目指す上で得られた経験と教訓を改めて確認する機会になったと発言しました。武器の回収と廃棄、マーキングと追跡、輸出入規制、取引仲介、備蓄（武器が悪用される危険性を含む）、実施のための能力育成、研究、制度の構築、立法、さらには、子ども兵士や小型武器拡散のジェンダー面での影響など、人間の安全保障の問題を含め、極めて具体的なトピックが取り上げられたことを明らかにしました。

小型武器の非合法取引の主たる犠牲者が子どもであることは、周知の事実です。猪口氏は「子どもが一夜にして兵士に変身できるのは、小型武器があるためだ」と語り、その理由として、小型武器は携行が簡単で、それを使うにあたっては複雑な訓練が要らないことをあげました。

猪口氏によれば、小型武器の女性に対する影響に関する統計も、問題の深刻さを物語っています。小型武器関連の死者は毎年、約50万人に上ります。犠牲者の90%は民間人ですが、そのうちの80%が女性と子どもです。

このデータは1日に1,000人の死者が出ていることを示しており、小型武器は実際のところ、「大量破壊兵器」となっています。猪口氏はまさにこの点に本会合の開催理由があることを強調しました。

また同氏は、ほとんどのテロ行為が小型武器を使用したものであることを指摘し、こうした武器の不正な流れは、テロリズム、薬物密売、マネー・ローンダリングなどの問題と関連していると述べました。同氏によれば、2006年の再検討会議で新たに提起される議題は、テロリズムによって生じる脅威を中心とするものになると見られます。その中には、国家以外の行為者に対する移転、備蓄の安全性、および、小型武器の乱用防止という観点からのこれら兵器への取組みが含まれます。マーキングと追跡の問題も議題に上がることが予想されます。



発表には大勢の参加者がつめかけ、小型武器問題に対する関心の高さをうかがわせた【UN/DPI】

### ●「小型武器調査2003」に関する記者会見

「小型武器調査2003」のプログラム・マネジャーを務めたピーター・パッチェラー氏は7月8日、同報告書の発表記者会見において、2003年度版の小型武器調査は「小型武器と経済の低開発との直接的な連関を証明した」と述べました。

バッチェラー氏によれば、今年のテーマである「開発と小型武器蔓延の連関」は、イラク情勢、および、ブッシュ米大統領のアフリカ訪問を考えれば、極めて今日的であるといえます。開発途上国の貧しい人々は、先進国の貧困層よりも小型武器で命を失う可能性が2倍以上高い、と同氏は述べ、小型武器の間接的な影響を強調しました。例えば、小型武器は援助要員と救済機関の活動を妨げています。小型武器によるけがは恒久的な障害をもたらし、労働のパターンに影響することが明白であるほか、これら武器が容易に手に入るにより、犯罪と避難民の数も増えています。バッチェラー氏はイラクに言及し、小型武器が簡単に手に入る状況では、紛争後の復興に取りかかったり、不安定な地域の安全と安定を実現したりすることが困難だと述べました。

調査報告書の構成は以下のとおりです。

#### ●第1章：小型武器の生産

武器業界が成長を続けており、米国とロシア連邦が市場を支配していることが示された。

#### ●第2章：小型武器の備蓄

ヨーロッパ人は銃のない社会で生活していると感じているものの、欧州連合（EU）域内には実際、8,400万丁の銃器が存在し、その80%が民間人の手元にあることが明らかになった。

#### ●第3章：小型武器の取引

欧州連合は全体として、最大の小型武器輸出地域となっている。

一方、記者会見に同席した小型武器調査の責任者であるキース・クラウゼ氏は、小型武器の多様性をよく示す例として、イエメン、グルジアおよびコンゴ共和国に関する事例研究について語りました。イエメンは世界でも武器の多い国の一つですが、犯罪の水準は特に高いとはいえません。他方、グルジアの事例は、ソ連崩壊後に小型武器が簡単に手に入るようになったことで、紛争規模がどれだけ拡大したかを如実に示しています。また、コンゴ共和国では、武器回収プログラムが真剣に実施されてこなかったため、2000年には戦闘が再発しています。この3つの事例は、小型武器調査の多様性をよく示しています。

武器売却に歯止めをかけられるのかとの質問に対し、バッチェラー氏は、武器生産は特に儲かる事業ではなく、ベルギーでは破産申請中のメーカーもあると回答。また、冷戦の遺産として余った小型武器が流出し、グローバル市場での価格を引き下げていることが、他社の業界参入を思いとどまらせているのではないかと述べました。

## トピックス @UNIC Part 1

### ◎国連グローバル・コンパクトに 王子製紙が参加 日本企業で9社目

グローバル化時代の新しい企業のあり方を目指す国連の「グローバル・コンパクト」に6月、王子製紙株式会社が9番目の日本企業として参加しました。その他の日本からの参画企業は次の8社です【キッコーマン株式会社、株式会社リコー、アサヒビール株式会社、アマタ株式会社、株式会社ジャパンエナジー、屋久島電工株式会社、富士ゼロックス株式会社、国土環境株式会社】。

日本におけるグローバル・コンパクトの窓口の役割を担う国連広報センターは7月18日（金）、上智大学市谷キャンパス本館において、野村彰男所長が「国連グローバル・コンパクト・プログラム：企業の社会的責任活動の推進における国連の役割」というタイトルで講演を行いました。今回は、同大学の比較文化研究所所長である岡田仁孝教授が主催するCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）研究会の第1回の会合として開催されたものです。

参加者からは、1) 現在日本から参加している企業の参画までの経緯、2) 世界的に見て業界別に参加の多少はあるのか、3) 国別に参画企業の数が違うが、それはなぜか、4) 諮問委員会のあり方、5) 国連がこのイニシアチブを採った理由など、特に企業の観点から参加する際に気になる点について多くの質問が出されました。

CSRは、グローバル・コンパクトの9原則が取り扱う労働、人権、環境などの分野において、企業が社会的に果たすべき役割を定めた企業経営の理念のことです。CSRは、最近日本でも特に注目を浴びてきており、国連のグローバル・コンパクトも、多くの大学・大学院において研究が進められています。

当センターのグローバル・コンパクトに関するホームページ（<http://www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm>）も皆さまのご期待に添うよう、新しい情報を随時掲載していく予定です。

# アフリカと国連

～ 求められる自助努力と国際社会の支援 ～

国連広報センター所長 野村 彰男

コフィー・アナン国連事務総長はモザンビークのマプトで7月10日に開かれたアフリカ連合(AU)サミットに出席し、アフリカ各国に自己責任能力の実証を求めるとともに、民主化、貧困削減、開発、HIV/エイズ対策への取り組みを強く訴えました。

アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定はない、といわれます。サハラ以南のアフリカでは人口のほぼ半分が1日1ドル以下で生活しており、エイズで270万人もが死亡してウイルスの感染者は2,900万人もいるとされます。

アフリカの人口は約8億で世界の13%、国の数は53カ国もありますが、その国内総生産(GDP)は合わせても世界のわずか1.7%に過ぎず、輸出入の額も世界の2%余りです。逆にHIV/エイズの感染者数は世界の72%を占めるのです。

国連が2015年までの達成を目指すミレニアム開発目標(MDG)の中の、「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「普遍的初等教育の達成」「幼児死亡率の削減」「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」などの成否は、いずれもアフリカでの取り組みの成果にかかっています。それどころか、AUサミットで国連開発計画(UNDP)が発表した2003年版の「人間開発報告」では、このままでは目標達成には150年もかかると警告しました。

アナン事務総長はAUサミットでの演説で、国連が政府開発援助の増



AUサミット開  
会式後、アフリ  
カ各国の指導者  
たちと記念撮影  
にのぞむアナン  
国連事務総長  
(UN/DPI)

額、関税と補助金の撤廃、債務救済の拡大、エイズ対策支援の強化などに向け、先進国を説得する決意を明らかにしましたが、状況はきわめて深刻だといわざるを得ません。

先進国と途上国がうまく手を携えなければとても目標達成は望めません。ところが、内戦による難民問題や貧困、エイズ禍が恒常的に続くアフリカは、9.11同時多発テロやそれに続くアフガニスタンとイラクでの戦争、あるいはパレスチナ紛争といったホットな問題が起こると、その陰に隠れてしばしば世界の関心からそれてしまいます。西アフリカのリベリアやコンゴ民主共和国などの内紛では多くの悲惨な犠牲者を生んで、国際社会の緊急な取り組みを必要としています。世界のメディアの報道ぶりもアフガン戦争やイラク戦争の場合とは比べようがありません。

今年は日本の主導で1993年に第1

回アフリカ開発会議(TICAD I)を開いてからちょうど10年。外務省は今年を「日本におけるアフリカ年」と位置づけ、9月末に予定する第3回アフリカ開発会議(TICAD III)に向けて、国際支援の機運をさらに高めようとしています。今回のAUサミットのテーマでもあった「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の考え方に沿い、アフリカ諸国が課題を自らの手で克服しようといニシアティブをとり、これに国連をはじめとする国際機関、先進国、NGOなどがパートナーシップを組むという形で開発を推進するため、支援の具体化やパートナーシップの拡大を図る会議とされます。



国際社会の支援に加え、アフリカ諸国による自己責任発揮の努力がアフリカ問題の解決に欠かせない(UN/DPI)

ブッシュ米大統領も、アナン事務総長のアフリカ訪問と相前後してアフリカ5カ国を歴訪しました。エイズ撲滅のために5年間で150億ドルの資金援助も表明しました。いずれもようやくブッシュ政権がアフリカに目を向けた動きとして歓迎すべきものです。しかし、それでもなお、国際社会にとってイラクの大量破壊兵器による脅威への対応が、西アフリカで発生している事態への対応以上に緊急性のあるものだったかどうかは、今後、冷静に分析されなければならない問題として残ります。アナン事務総長はブッシュ大統領に対し、内戦で混乱するリベリアに平和維持のための米軍を派遣するよう要請しており、これに対する米国の対応が注目されます。

アナン事務総長はAUサミットの演説で、「恒久的な平和とは、単に戦争がないことではありません。民主化とよい統治を伴って初めて、平和は持続できるのです」と強調し、民主的な変革に向けた取り組みを促すと同時に、貧困の削減や教育、女性のエンパワーメントなどへの本格的な投資を求めました。

国連の取り組み、日本はもちろん唯一の超大国アメリカ、あるいは旧宗主国としてアフリカとの関わりが強い欧州連合(EU)など先進国の支援と、アフリカ諸国の自己責任発揮の努力がうまくかみ合って、アフリカ問題が一步でも二歩でも解決へ向かって前進することを願ってやみません。

アナン事務総長、アフリカ連合サミットでの演説(抜粋)  
～ 行動によって自己責任能力の実証を～  
(2003年7月10日、モザンビーク マプトで)

アフリカ統一機構(OAU)創設から40年後に誕生したアフリカ連合(AU)は、アフリカの運命と未来を形作る責任は主としてアフリカ自身にあり、また、アフリカがこの任務を全うするための最善の方法、そして唯一の方法は、アフリカの人々のニーズと希求の下に一致団結することにあるという、歴史的な認識を新たにしている意味を持っています。



演説を行うアナン国連事務総長(UN/DPI)

今回のAUサミットのテーマ「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)の実施確保」は、アフリカ諸国がこの任務を追求しようとする意志を示すものです。

課題を自らの手で克服しようとするアフリカの決意を世界は歓迎しています。このことは、G8が「アフリカのための行動計画」で行った公約にも、アフリカにおけるHIV/エイズ対策への資金提供を増額する米大統領と欧州連合(EU)のイニシアティブにも現れています。

国連は、政府開発援助の増額、関税と補助金の撤廃、債務救済の拡大、エイズ対策支援の一層の強化など、先進国にさらなる努力を行うよう説得することにより、AUを援護する役割を務めていくつもりです。

アフリカが行動によって自己責任能力(ownership)を実証する必要がある重大な緊急課題のいくつかについて、簡単に説明します。

武力紛争は引き続き、老若男女を問わずアフリカのすべての人々、そしてアフリカ大陸全体の発展に甚大な被害を与えています。最近では、ブルンジ、コートジボワール、スーダンなど一部の国々で、前進と平和の展望が開けて

います。恒久的な平和とは、単に戦争がないことではありません。民主化とよい統治を伴って初めて、平和は持続できるのです。そして民主主義は政権交代も意味します。平和的で定期的な政権交代の価値は世界各地で、これまでに何度も立証されています。民主主義は果てしない闘争ですが、それは平和的手段による闘争です。

ですから、民主的な変革に向けて突き進もうではありませんか。アフリカには、実質的な複数政党制民主主義へ移行中の国、すでに実現した国々も多くあり、今後の課題となっている国々もあります。しかし、単に選挙を行っただけで民主主義が確保されたことにはなりません。政府と与党を含め、すべての人々による法治の尊重が必要です。そして、民主化は貧困削減と開発を伴うものでなければなりません。このことは教育と女性のエンパワーメントへの本格的な投資を意味します。

貿易面での進展は、先進国による補助金と関税の撤廃に大きく依存していますが、アフリカはそれでも、より競争的な経済の追求、市場規模の制約克服のための地域内貿易促進、グローバルな貿易交渉への参加能力強化などの自助努力を行う必要があります。

同時に、農業を変容させ、食糧危機頻発の悪循環を断つことが必要です。また、食糧不安とアフリカが直面する最大の脅威、すなわちHIV/エイズの継続的蔓延との絶ち難い連関にも取り組む必要があります。

国連ファミリーはAUとの密接な協力により、これら課題のすべてに対処していく所存です。



## UNDP 「人間開発報告書 2003」を公表 ～本当の豊かさをめざして～

国連開発計画（UNDP）は7月8日、「人間開発報告書（= Human Development Report）2003」を公表しました。モザンビークの首都マプトで行われた発表式典には、アフリカ連合（AU）議長に新たに選出されたシサノ・モザンビーク大統領が参加し、同時期に開催されたAU首脳会議へ集った各国の首脳とともに、本報告書で提案されたミレニアム開発コンパクト（協定）に賛同しました。本欄では人間開発報告書の意義と2003年版の特徴を確認します。なお、報告書（英文）はUNDPのホームページ<http://www.undp.org>で見ることができます。

### 人間開発 (Human Development) とは

「人間開発」の概念は、社会の豊かさや進歩を測るのに経済指標だけでなく、これまで数字として現れなかった側面も考慮に入れようとして生まれました。「人間が自らの意志に基づいて自分の人生の選択と機会の幅を拡大させること」を開発の目的として、そのためには「健康で長生きすること」「知的欲求が満たされること」「一定水準の生活に必要な経済手段が確保できること」をはじめ、人間にとって本質的な選択肢を増やしていくことが必要だとしています。

基本的な物質的・経済的豊かさに加え、教育を受け文化的活動に参加できること、バランスのよい食事がとれて健康で長生きできること、犯罪や暴力のない安全な生活が送れること、自由に政治的・文化的活動ができて自由に意見が言えること、社会の一員として認められ、自尊心を持てること—これらが揃って真の意味の「豊かさ」が実現できるという考え方です。

### 人間開発報告書が伝えること

こうした概念を世界に向けて広めるために作られたのが「人間開発報告書」です。元パキスタン蔵相で当時UNDP 総裁特別顧問を務めていたマブール・ハック氏の発案によって1990年に創刊されました。

報告書の中心となる要素が人間開発指数（HDI = Human Development Index）です。HDIは、各国の人間開発の度合いを測る新たなものさしとして発表された、包括的な経済社会指標であり、各国の達成度を、長寿、知識、人間らしい生活水準の3つの分野について測ったもので

す。国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）が単にその国の所得を示すものであり、その所得がどのように分配されているのかは不明であるのに対し、HDIからは政府がどのような政策を選択しているかがわかる仕組みになっています。

しかし、「人間開発報告書」が伝えようとしているのはHDIだけではありません。HDIはあくまでも、真の豊かさの実現を妨げている問題を見極める手段であり、障害を分析し、各国政府に対して政策を提言していくことがより重要なのです。



日本の無償資金協力によって建てられた小学校で学ぶ子どもたち（ブルキナファソ）写真提供 JICA

### 2003年の報告書から見えること

「人間開発報告書2003」ではアフリカ、特にサハラ以南アフリカ地域における貧困の現状が浮き彫りにされました。特に支援を必要とする優先国59カ国のうち、38カ国はサハラ以南アフリカ諸国です。サハラ以南アフリカの20カ国以上で1990年代に所得が減少し、2人に1人は1日1ドル未満で生活しています。それらの国々では3人に1人の割合で子供が小学校を修了できず、6人に1人の子供が5歳になるまで生き延びられない状況にあります。

その一方で、様々な好ましい変化も報告されています。モザンビークでは、財務に関する権限を中央政府から地方自治体に移譲し、市町村レベルのNGOや民間の製薬会社の参加を得ることで自治体の能力不足が補われ、予防接種率と妊婦検診率が80%増加しました。また、最貧困世帯に重点を置き、初等教育への支出を増やすことで良い実績をあげている国々も見られます。ケニア、マラウイ、ウガンダでは、制服と授業料を廃止したところ、就業率が飛躍的に伸びました。ボツワナでも小学校への就学率が、1960年の40%から80年代には91%近くまで上昇しました。貧困者に重点を置いた政策（Pro-poor Policy）を実施したり、市民社会や民間セクターを巻き込んだ開発への取り組みが行われれば、好ましい変化をもたらすことは可能です。

しかし、このような良い結果を生み出すためには、国際社会の協力が不可欠です。59カ国の優先国のうち31カ国は多額の対外債務を抱えていますし、13カ国は紛争に悩まされています。これらの問題は政治的及び経済的な支援なしには解決されません。貧困国の自助努力のみならず、それを可能にする富裕国の多角的な支援が期待されています。

#### 人間開発報告書 2003 で発表された主な指標

HDI	GDI	GEM	HPI
1 ノルウェー	ノルウェー	アイスランド	スウェーデン
2 アイスランド	アイスランド	ノルウェー	ノルウェー
3 スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	フィンランド
4 オーストラリア	オーストラリア	デンマーク	オランダ
5 オランダ	アメリカ	フィンランド	デンマーク
6 ベルギー	カナダ	オランダ	ドイツ
7 アメリカ	オランダ	オーストリア	ルクセンブルグ
8 カナダ	ベルギー	ドイツ	フランス
9 <b>日本</b>	デンマーク	カナダ	スペイン
10 スイス	フィンランド	アメリカ	<b>日本</b>
	}	}	
	<b>日本</b> (13位)	<b>日本</b> (44位)	

HDI: Human Development Index 人間開発指数

GDI: Gender-related Development Index ジェンダー開発指数

GEM: Gender Empowerment Measure ジェンダー・エンパワーメント指数

HPI: Human Poverty Index 人間貧困指数

出展:「人間開発ってなに?」(国連開発計画)

きれいな水をいつでも利用できるということは、乳幼児死亡率の改善や女性のエンパワーメントにとって非常に意味がある(ガーナで)写真提供 JICA



## トピックス @UNIC Part 2

### ◎2004年国連職員採用競争試験

国連職員採用競争試験 (P-1/P-2)が2004年2月中～下旬にかけて、国連本部をはじめ東京を含む世界の諸都市で開催されます。

応募資格は以下のとおりです。

- 1) 日本国籍を有すること
- 2) 2004年12月31日現在で32歳以下であること
- 3) 次の7つの専門分野のいずれかで学士号を取得していること(行政、人口統計、情報技術、図書館学、政治問題、社会問題、統計)
- 4) 英語または仏語のうち、少なくとも1カ国語で職務遂行が可能なこと。それ以外に他の国連公用語の知識があれば有利。

締め切り:2003年9月5日(金)

応募方法:電子メールでの応募が望まれますが、ファクス、郵便でも可。

応募に関する詳細は国連本部のホームページ <http://www.un.org/Depts/OHRM/examin/exam.htm> をご覧ください。なお、募集要項は国連広報センター、または外務省国際機関人事センター(Tel: 03-3580-3311)でも入手できます。

### ◎夏休みは国連ライブラリーへ

東京・渋谷のUNハウス2階にある国連ライブラリーは、国連関連の資料を所蔵するユニークな専門図書館です。

この夏、同ライブラリーでは職員やボランティアと一緒に図書業務のお手伝いをしてくださる高校生の方を募集しています。レファレンスやカウンター業務など司書の仕事に興味をお持ちの方、国連に関心のある方を歓迎します。期間は7月下旬～8月下旬で定員は1日1名、費用無料です。

また、ライブラリーでは同期間中、小学校高学年～中学校3年生を対象にしたオリエンテーションも開催します。本の探し方や調べ方を体験することができます。

詳細は国連広報センターのホームページ <http://www.unic.or.jp/> をご覧下さい。

## 子ども向けの国連ガイドブック、誕生！



新聞やテレビのニュースでよく出てくる「国連（国際連合）」でも、一体どんな機関なんだろう？ 子どもたちのこんな疑問に答えるため、国連広報センターは小・中学生向けのガイドブック『みんなの国連』を作りました。国連のしくみや役割などをマンガと読み物でわかりやすく紹介しているので、楽しみながら理解することができます。

前半では「国連てなあに？」「国連のなりたち」に続き、総会、安全保障理事会などの主要機関を写真を交えてマンガで説明。後半は、国連が世界各地で実際にどのような活動を行っているのかを、環境、教育などのテーマごとに読みもので紹介しています。

国連に関する最もやさしい日本語の資料といえますが、もちろん大人の方が読んでも十分楽しんでいただけます。知っているようで知らなかった国連を発見できるかもしれません。

当センターでは、ご希望の方にこの小冊子を無料で配布しています。希望者は住所、団体名および氏名、電話番号、希望冊数、送付先を明記のうえ、ファクスにてお申し込みください（Fax: 03-5467-4455）。なお、送料のみご負担となりますことをご了承願います。

### ●メディアの皆さん、ふるってご応募を！

国連報道協会（UNCA）は、国連と国連諸機関、およびフィールド活動に関する最優秀報道文書・電子メディアに対して授与される第8回UNCA賞の募集を行います。

この賞には2つの部門があり、国連に関する報道に対して贈られるUNCA報道賞と、政治風刺漫画が応募対象となるUNCA/ラナン・ルーリー漫画賞です。両賞ともに、2003年10月下旬に開催されるUNCA賞晩餐会において、アナン国連事務総長より授与される予定です。

UNCA報道賞では、2001年に日本放送協会（NHK）による番組「NHKスペシャル：難民と歩んだ10年～緒方貞子・国連難民高等弁務官」が金賞を受賞しています。今回対象となる作品は2002年1月から2003年8月までの間に、国連および国連諸機関に関して出版された書籍、ストーリー、ラジオ・テレビ番組、またはシリーズです。

第8回UNCA賞への応募条件・方法など詳しい情報は <http://www.unic.or.jp/new/pr03-061.htm> をご覧ください。

### ●世界情報社会サミット、ポスター募集



20世紀の工業社会が21世紀の情報化社会へと急速に変わりつつある今、現代社会は根本的な変革を遂げています。情報通信技術（ICT）は、ビジネス、学習など私たちの生活のすべての局面を変えました。

すべての人々がこの情報革命から利益を得る方法を話し合うため、2003年12月、スイスのジュネーブで世界情報社会サミット（WSIS）が開催されます。国連は世界中の学生（9歳以上の小学生および中・高校生）を対象にポスター・コンテストを開催します。

詳しくは <http://www.unic.or.jp/new/pr03-062.htm> をご覧ください。なお、受賞作品はWSIS会場（ジュネーブ）で展示されます。



## 発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)